

# ハンズオン支援事業検討会に おける検討状況

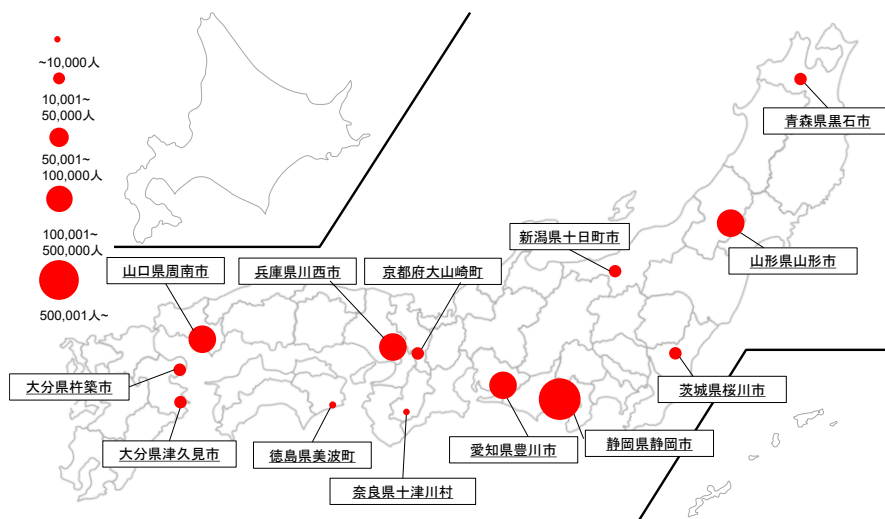
---

# 新技術導入に関するハンズオン支援事業検討会

- インフラメンテナンスに関する新技術の活用促進について、専門家の派遣を通して、新技術の導入・維持管理業務に関するノウハウの蓄積や技術力の向上を図る。
- また、モデル自治体への支援を通して、産学官の多様な主体が連携して、地方自治体を自立的に支援する体制の構築について、検討を進める。

## 専門家の派遣によるハンズオン支援

13モデル自治体及びアドバイザーを選定し、試行中（R5～R7年度）



## <委員長>

（五十音順、敬称略）

久田 真

東北大学大学院工学研究科  
インフラ・マネジメント研究センターセンター長

## <委員>

岩城 一郎

日本大学工学部 土木工学科 教授

植野 芳彦

富山市 政策アドバイザー

長井 宏平

北海道大学大学院 工学研究院 教授

堀田 昌英

東京大学大学院 工学系研究科 教授

○検討会は、次に掲げる事項について検討する。

- （1）新技術導入に関するハンズオン支援事業の実施に関する こと
- （2）支援自治体、アドバイザーの公募要件の検討及び選定に 関すること
- （3）ハンズオン支援事業が自立的に運営される体制の確立に 関すること
- （4）その他必要な事項

自治体

派遣

専門家  
（アドバイザー）

事務局（国土交通省）  
自治体と専門家との  
仲介

連携

## <関連する機関・施策>

- SIP
- 群マネ
- インフラメンテナンス国民会議
- 土木学会 等

新技術導入をはじめとする維持管理業務のノウハウを助言するため、  
専門家派遣による自治体支援を検討中

# 「人の群マネ事例集(仮称)」の作成方針

○ 自治体職員を対象として、職員一人一人のパワーアップを図るべく、既存組織による自治体支援やアドバイザー派遣、さらに人材育成等について、具体的な事例とポイントを解説する。

※「群マネ入門超百科(群マネの手引きVer.1)」の姉妹版(「6. 人の群マネ」を深掘り解説)。

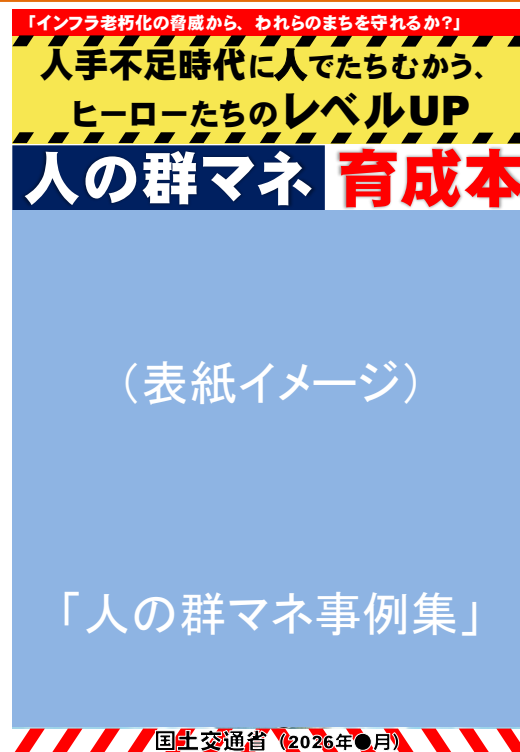
※ハンズオン支援事業から得られた教訓(マッチング等)は報告書として別途収録(支援スキーム検討に活用)。

## 「群マネ入門超百科 (群マネの手引きVer.1)」



姉妹版

## 「人の群マネ事例集 (仮称)」



- 群マネのコンセプト
- 群マネのメニュー(類型、先行事例等)
- 実施プロセス(ステップ、QA等) 等

- 人の群マネのコンセプト
- 自治体支援事例(既存組織、アドバイザー派遣)
- 人材育成事例 等

# 「人の群マネ事例集(仮称)」の骨子案

- 群マネや新技術導入等の素地となる「人の群マネ」を推進するため、人の群マネのコンセプトや支援メニューのラインナップ等を解説した上で、研修やアドバイザー派遣、人材育成等の具体事例を紹介する。

章	見出し	記載概要
1. はじめに	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「人の群マネ」のコンセプト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周りに技術系職員がほとんどいない自治体にとって、所属の枠を越えて技術者が「個人」としてつながる「人の群マネ」が重要。一人一人の職員が横のつながりを得て、<u>質的にパワーアップしていくことが期待される。</u></li> </ul>
2. 支援メニューのラインナップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治体の課題ステータス</li> <li>● 支援メニューのラインナップ</li> <li>● 伴走支援の流れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の課題ステータスとしては、「何が課題かも分からない」、「課題への解決手法が分からない」、「解決手法の実施ノウハウが不足している」という3段階に分けられる。</li> <li>・自治体支援メニューとしては、<u>自治体職員へ学習機会(研修や交流等)を提供することや、自治体職員へ伴走支援(アドバイザー派遣等)することが挙げられる。</u></li> </ul>
3. 「外」からのレベルアップ術 (研修、アドバイザー派遣等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存組織による自治体支援事例</li> <li>● アドバイザー派遣による自治体支援事例</li> </ul>	<p><u>具体事例のポイント</u>を解説。</p> <p>&lt;事例案&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KOSEN-REIM、岐阜ME(岐阜大学)、四国ME(愛媛大学) 等</li> <li>・都道府県建設技術センター</li> <li>・ハンズオン支援事業のアドバイザー派遣事例</li> </ul>
4. 「内」からのレベルアップ術 (人材育成、交流等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材育成事例</li> <li>● 職員交流事例</li> </ul>	<p><u>具体事例のポイント</u>を解説。</p> <p>&lt;事例案&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山市 等</li> <li>・そらゑ</li> </ul>

# 自治体支援体制の構築に向けた検討原則

- 継続的な自治体支援体制の構築に向けて、機能やスキーム等を検討するに当たって、以下を原則として留意する。

◎市町村が真に求める「コンテンツ」を提供する。

（自治体が求めていることでやった感が出さない）

◎既存組織による自治体支援の活動をリスペクトして、屋上屋と  
ならないよう、「足らざる機能」をカバーする。

（横の活動をつなげる役、自治体へのカウンセリング役等）

◎類似の市町村支援スキームを分析して、「ワークするスキーム」  
を構築する。

（地方整備局のマンパワーや市町村支援のノウハウ等も考慮する）

3つの機能に対応する事務局をデザインすることで、自治体支援を「束」で推進  
⇒アドバイザー等を担うプレイヤーを「群マネサポーター(仮称)」として公募・認定

## ①「アドバイザー」の束

### 市町村の課題

- ・何が課題かも分からない
- ・解決方法も誰に頼ってよいかも分からない

等

### 既存プレイヤーの課題

- ・対象自治体へアプローチし切れているか分からない
- ・課題の特定が終わっていないと支援がマッチしない

等

【自治体の課題をカウンセリングで解きほぐしてから、アドバイザーを派遣】

### 群マネサポーター

#### 個人サポーター

行政(OB含む)、学識者、コンサル等

#### 団体サポーター

土木学会、大学(ME等)、高専(KOSEN-REIM等)等

①人材バンクへの登録

④マッチング、派遣依頼

人材バンク(事務局)

⑤アドバイザーの派遣(伴走支援)

②派遣依頼

③カウンセリング

自治体

### 求められる事務局機能

- 人材バンクの管理・運用
- 自治体へのカウンセリング役(課題の解きほぐし等)

## ②「研修・視察」の束

### 市町村の課題

- ・いつ、どこで、どんな研修や視察が実施されているか把握し切れておらず、参加機会を逃している

等

### 既存プレイヤーの課題

- 【研修実施団体】参加者が思うように集まらない
- 【先進自治体】バラバラと視察が来て負担が大きい

等

【全国各地の研修・視察情報をポータルサイトでワンストップ検索】

### 群マネサポーター

#### 団体サポーター

土木学会、大学(ME等)、高専(KOSEN-REIM等)、都道府県建設技術センター、先進自治体等

①研修・視察の登録

②研修・視察ポータルサイト(事務局)

③研修・視察を提供

②検索・申し込み

自治体

### 求められる事務局機能

- ポータルサイトの管理・運用(サポーターと連携しつつ、主体的にお役立ち情報を収集)

## ③「新技術」の束

### 市町村の課題

- ・どんな種類の新技术があるか分からない
- ・1自治体だけで導入してもコストが合わず足踏み

等

### 既存プレイヤーの課題

- ・小規模自治体へバラバラと営業するのは手間がかかる割に、成約しても受注規模が小さい

等

【課題が共通する自治体の群へ、企業がまとめて技術紹介(群での導入も促進)】

### 群マネサポーター

#### 団体サポーター

新技術等の民間企業等

①新技術の登録・審査

②テーマ別イベントでの技術紹介

①新技術マッチング(事務局)

③新技術等のマッチング・群導入

①ニーズのカウンセリング

②テーマ別イベントへの参加

自治体

### 求められる事務局機能

- ニーズ・シーズの親和性が格段に高いマッチングイベントの企画・運営

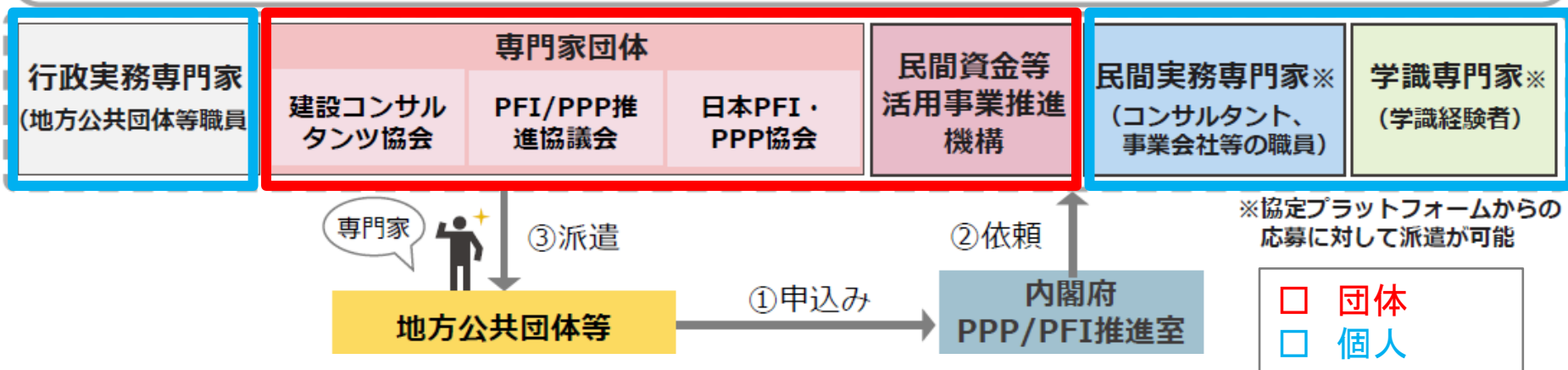
# (参考) 内閣府:PPP/PFI専門家派遣制度

○ 内閣府(PPP/PFI推進室)は、PPP/PFI事業に取り組む自治体等を支援するため、専門家を派遣する制度を運用(専門家は個人、団体いずれのパターンも有り)。

※マッチング機能:有り(内閣府が自治体からの申込みを受けて専門家へ依頼)、旅費・謝金:内閣府が負担

## 【制度の概要】

- 地方公共団体等からの依頼内容に応じて適切な専門家を選定し、1回につき半日程度で派遣(内容に応じて複数回の派遣も可能)。
- 通年で申込を受付けており、派遣費用(旅費、謝金)は内閣府が負担。
- 専門家の派遣は、行政実務専門家(地方公共団体等職員)、専門家団体(コンサルタント等)、民間資金等活用事業推進機構の中から選択が可能。協定プラットフォームからの応募の場合、民間実務専門家名簿又は学識専門家名簿に記載された専門家からの選択も可能。
- 専門家は、専門的な立場から、講演、事業手法に関する助言等を実施。  
(PPP/PFI事業に係る依頼内容の例)
  - ・制度概要、事例紹介、事業推進方法等に関する講演
  - ・事業の案件形成、庁内推進体制の構築や検討ルールの整備、予算対応、議会对応、庁内合意形成に関する相談
  - ・金融、ファイナンスに関する相談
  - ・地域プラットフォームの形成・運用、優先的検討規程の策定・運用に関する相談
  - ・首長、地方議会の理解促進等を図る取組に関する相談
  - ・民間提案制度に係る受け入れ体制構築・インセンティブ付与方法・審査方法に関する相談



- 国土交通省は、PPP/PFI事業に成果を上げてきた実務者(個人)を「国土交通省PPPサポーター」として、PPP/PFIの普及・啓発を推進する民間企業等を「国土交通省PPPパートナー」として認定。  
 ※マッチング機能: 無し(リスト掲載のみで自治体が専門家へ直接依頼)、旅費・謝金: 依頼自治体が負担

## PPPサポーター制度

地方公共団体



相談・依頼

サポーター



サポート

サポーター※

これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者(自治体職員、学識者、民間事業者職員)を任命しています。

サポート方法

研修会講師  
ファシリテーター  
等※



その他にも様々なサポートが可能です!

- ・派遣支援
- ・電話相談
- ・メール相談
- ・オンライン相談・・・等

※令和6年度の実績: 計66名

地方公共団体等職員: 18名、学識経験者: 5名、

民間企業等職員(コンサル): 27名、民間企業等職員(事業会社): 16名

## PPPパートナー制度

データベースパートナー

- ・PPP/PFI事業に関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。
- ・公的不動産に関するデータベースを無償で公開します。

セミナーパートナー

各々の強みを活かして、地方公共団体、民間企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の融資等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

個別相談パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の事業等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

※令和7年度の実績: データベースパートナー(3社)、セミナーパートナー(8社)、金融機関パートナー(15社)、個別相談パートナー(60社)

# (参考) 国土交通省:PPPサポーター一覽

## ● PPPサポーター一覽

### 地方公共団体職員【20名】

鎌田 千市 (紫波町)	佐々木 琢磨 (紫波町)	高橋 竜介 (紫波町)	堀井 喜良 (常総市)	戸部 隆之 (沼田市)
早川 誠貴 (習志野市)	岡田 直晃 (神奈川県)	石原 従道 (横浜市)	徳江 卓 (三浦市)	秋本 圭介 (葉山町)
廣木 美德 (富山市)	松野 英男 (浜松市)	岡田 晃典 (岡崎市)	永田 優 (岡崎市)	七野 司 (貝塚市)
宮谷 卓志 (鳥取市)	赤松 透 (周南市)	和西 禎行 (山陽小野田市)	河本 真孝 (高松市)	鶴 裕之 (行橋市)

### 学識経験者【6名】

上森 貞行 (宮城大学)	藤木 秀明 (日本大学)	町田 誠 (一般財団法人公園財団 / 横浜市立大学大学院)
矢部 智仁 (合同会社RRP / 東洋大学大学院)	大島 良隆 (大阪経済大学)	吉長 成恭 (一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構)

### 民間企業等職員 (コンサルタント)【37名】

關 佑也 (株式会社 エックス都市研究所)	小原 正明 (小原正明都市・建築計画)	寺沢 弘樹 (合同会社まちなみらい)	相見 大輔 (株式会社 プレインファーム)	猪爪 一良 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)
岩間 隆司 (株式会社 三井住友トラスト基礎研究所)	大久保 岳史 (株式会社 日建設計総合研究所)	奥平 詠太 (八千代エンジニアリング 株式会社)	小口 健藏 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)	岸田 悦男 (NPO法人 全国地域PFI協会)
新谷 聡美 (株式会社 プレインファーム)	関 一幸 (一般社団法人 カーボンマネジメントイニシアティブ)	関口 和正 (八千代エンジニアリング 株式会社)	高木 信吉 (パシフィックコンサルタンツ 株式会社)	竹内 稔 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)
田中 凡子 (日本工営 株式会社)	中島 満香 (合同会社 s w a n)	那須 基 (株式会社 クボタ)	久田 友和 (Info Hub)	平井 貞義 (株式会社 NTTファシリティーズ)
水嶋 啓 (株式会社 長大)	道木 健 (株式会社 長大)	宮地 義之 (株式会社 日本経済研究所)	福田 健一郎 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社)	米森 健太 (デロイト トーマツリスクアドバイザー 合同会社)
熊谷 弘志 (オフィス・クマガエ)	澤田 浩士 (株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所)	石原 克治 (株式会社 日建設計総合研究所 / 京都大学経営管理大学院)	天米 一志 (Aname Associate Japan 株式会社 / 大阪大学大学院)	井上 昇 (株式会社 GPMO)
川口 義洋 (合同会社コトブレイス)	吉川 祐平 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	藏重 嘉伸 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	杉尾 亮輔 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	金崎 文俊 (株式会社 オールコンサルティング)
今田 利実 (ユーミーコーポレーション 株式会社)	山本 英治 (株式会社 福山コンサルタント)			

### 民間企業等職員 (事業者)【18名】

稲垣 仁志 (大和リース 株式会社)	郭 慶煥 (前田道路 株式会社)	江頭 高広 (株式会社 クリーン工房)	野田 和宏 (株式会社 松下設計)	猪亦 良司 (株式会社 大林組)
井手 潤一 (株式会社 奥村組)	梅田 亮 (株式会社 JTBコミュニケーションデザイン)	立花 弘治 (大和リース 株式会社)	田村 和彦 (株式会社 丹青社)	原 征史 (大和リース 株式会社)
藤岡 祐 (ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社)	村上 拓也 (株式会社 フジタ)	山田 徹 (鹿島建設 株式会社)	辻 大輔 (大和リース 株式会社)	岡田 信一郎 (株式会社 南紀白浜エアポート)
山本 計至 (株式会社 合人社計画研究所)	原 耕造 (高松空港 株式会社)	村上 祥泰 (ユーミーコーポレーション 株式会社)		

### 民間企業等職員 (金融機関その他)【4名】

鵜殿 裕 (一般財団法人 ローカルファースト財団)	細谷 俊道 (建設コンサルタント経験者)	大森 亮昌 (株式会社 百十四銀行)	吉永ひとみ (株式会社 鹿児島銀行)
------------------------------	-------------------------	-----------------------	-----------------------

※所在地及び五十音順。下線はR7.9より新たに認定した国土交通省PPPサポーターを指す。

# (参考) 国土交通省:PPPパートナー一覧

## ● PPPパートナー一覧

【データベースパートナー】（３社）		【セミナーパートナー】（８社）					
・ A型（PPP/PFI事業についてのデータベース） 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会		株式会社オープン・エー		一般財団法人岡山経済研究所		合同会社swan	
・ B型（公的不動産についてのデータベース）		大和リース株式会社		株式会社東急コミュニティー		株式会社ブレインファーム	
株式会社オープン・エー		株式会社LIFULL		ボックス株式会社		株式会社YMFG ZONEプランニング	
【金融機関パートナー】（１５社）							
株式会社青森みちのく銀行		株式会社秋田銀行		株式会社鹿児島銀行		株式会社きらぼし銀行	
株式会社埼玉りそな銀行		株式会社山陰合同銀行		株式会社静岡銀行		西武信用金庫	
多摩信用金庫		株式会社肥後銀行		株式会社北洋銀行		株式会社北海道銀行	
株式会社北國銀行		株式会社山梨中央銀行		株式会社横浜銀行			
【個別相談パートナー】（６０社）							
アクティオ株式会社		アジア航測株式会社		有限責任あずさ監査法人		株式会社アブレイザルジャパン	
伊藤忠商事株式会社		インフロニア・ホールディングス株式会社		株式会社ウェスコ		株式会社エイト日本技術開発	
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社		株式会社エフビーエス		エリアブライツ株式会社		株式会社エンジョイワークス	
株式会社オカモト		一般財団法人岡山経済研究所		株式会社オリエンタルコンサルタンツ		株式会社九州経済研究所	
株式会社クボタ		株式会社建設技術研究所		国際航業株式会社		一般社団法人国土政策研究会	
株式会社 五星		コナミスポーツ株式会社		株式会社ザイマックス		株式会社ザイマックス関西	
株式会社サン・ライフ		株式会社JM		シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社		シンコースポーツ株式会社	
株式会社スギナプラス		株式会社スペースバリューホールディングス		積水ハウス株式会社		大成有楽不動産株式会社	
大日本ダイヤコンサルタント株式会社		大和リース株式会社		株式会社丹青社		株式会社地域計画建築研究所	
株式会社地域経済研究所		中央コンサルタンツ株式会社		デロイトトーマツグループ		株式会社東急コミュニティー	
中日本建設コンサルタント 株式会社		日本管財株式会社		日本工営株式会社		日本PFIインベストメント株式会社	
株式会社ニュージェック		パシフィックコンサルタンツ株式会社		株式会社パスコ		阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	
PwCアドバイザリー合同会社		株式会社日比谷花壇		復建調査設計株式会社		株式会社フクシ・エンタープライズ	
株式会社ブレインファーム		ボックス株式会社		株式会社松下設計		美津濃株式会社	
八千代エンジニアリング株式会社		ユーミーコーポレーション株式会社		株式会社URリンケージ		株式会社YMFG ZONEプランニング	

※五十音順。下線は今回より新たに国土交通省PPPパートナーになった民間事業者を指す。  
7社は、データベースパートナー、セミナーパートナー、個別相談パートナーにおいて重複して認定。

# (参考) 国土交通省: PPPサポーター・個別相談パートナーの例

## ● PPPサポーターの例

### 所属別一覧

対応可能エリア・対応分野のほか、各サポーターの紹介票は下記よりご確認ください。

地方公共団体等職員

学識経験者

民間企業等職員(コンサルタント)

民間企業等職員(事業者)

民間企業等職員(金融機関その他)

## ● PPP個別相談パートナーの例

### 個別相談パートナー

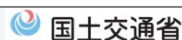
◆一覧表は[こちらから](#)(その他の詳細もこちらから、もしくは各企業紹介表をご確認ください。)  
※企業名をクリックいただくと紹介表をご確認いただけます。

【企業名:ア行】

	企業名	対応可能 地域	総 論	公 園	空 港	上 下 水 道	道 路	住 宅	港 湾	河 川	公 的 不 動 産	公共施設 マネジメ ント	スモー ルコン セッション	そ の 他
1	アクティオ株式会社	全国	○	○								○	○	
2	アジア航測株式会社	全国	○	○		○	○			○		○		○
3	有限責任 あずさ監査法人	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※他社

### 国土交通省 PPPサポーター



七野 司 Tsukasa Shichino

貝塚市 行政政策課参事兼  
公共施設マネジメント室長  
大阪公立大学 客員研究員  
大阪大学 招へい教員

#### 分野

PPP/PFI総論・公的不動産利活用・  
公共施設マネジメント・公営住宅

#### 訪問可能地域

全国

#### 相談手法

電話・メール

#### 経歴

2001 貝塚市役所入庁  
2012 庶務課FM担当  
2015 住宅・公園政策課主査  
2023 公共施設マネジメント室長  
2025 国土交通省PPPサポーターに任命

#### PPP/PFI事業導入を検討されている方へのメッセージ

官民連携や公共施設マネジメントを推進する際に、考え方や進め方、どのように市内や様々なステークホルダーとの合意形成を図ってきたか等、私の経験を出来なかったことも含めて可能な限りお伝えして、少しでも皆さまのお役に立てればと考えています。

#### 共有できる知識・経験

- ◆ 貝塚市のFM担当立ち上げ時から携わり、様々なFM施策を実施した経験。また、貝塚市営住宅の有効活用による官民連携事業、官民連携手法を用いた公共施設等のLED照明調達事業等を行ってきた実務経験。
- ◆ 大阪大学大学院で博士論文「持続可能な自治体経営に向けた計画行政及び公共施設マネジメントにおける合意形成に関する研究」を執筆し博士号を取得した学術的知識。

#### 活動実績【中心的な役割を担ったPPP/PFI事業等】

- ◆ 法定点検一括発注、解体建物での消防訓練、公用車広告等の様々なFM施策実施
- ◆ 「貝塚市営住宅の有効活用による官民連携事業」において、RC造市営住宅の改修と、民間住宅資産を活用した木造市営住宅の廃止と跡地活用を実施し、周辺地域を含むまちの再生を図るとともに、PFI手法の採用で、従来の手法よりも高質な公共サービスの提供、財政負担軽減を目指す事業を実施
- ◆ 「官民連携手法を用いた公共施設等のLED照明調達事業」において、単なる施設照明のLED化事業ではなく、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用し、GXに資するエネルギー消費の効率化を図り、さらに公共施設マネジメントの観点から市の課題解決に資する事業が先駆的な付加価値を生む企画提案を求めた事業の実施
- ◆ 大阪府泉州地域におけるプラットフォームの立ち上げ

#### 連絡先

電話 072-433-7213

Mail zaisei-s@city.kaizuka.lg.jp

### 国土交通省 PPPパートナー (個別パートナー)

法人名 インフロンニア・ホールディングス株式会社

住所 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

会社URL <https://www.infroneer.com/jp/>

担当部署 総合インフラサービス戦略部

担当者名 ほりかわ まつお かがみはら  
堀川、松尾、鏡原

電話番号 03-6380-8253

メールアドレス horikawa.m@infroneer.com  
matsuo.s@infroneer.com  
kagamihara.t@infroneer.com

対象地域 全国

対象分野 PPP/PFI総論・公園・空港・上下水道・道路・住宅・港湾・河川・公的不動産・公共施設マネジメント・その他

問合せ可能時間 月曜日～金曜日 9:00～16:00

#### 当社のご紹介

- ・当グループは、建物、道路、上下水道等のインフラ施設を設計・施工から維持管理運営まで一貫して担うインフラ運営企業です。実績は、参考資料①をご覧ください。
- ・これまでも、官民連携事業の普及促進として、多数の自治体との意見交換、勉強会の開催および自治体や地元企業等向けの講演などを実施しております。
- ・グループ会社のゼネコン、道路、建機、施設管理など多くの専門的知見を有する企業(参考資料①)と連携することで、多様な分野(道路、上下水道、公共施設、橋梁等)の支援が可能です。



- ・包括的民間委託からコンセッションまでの幅広い官民連携事業の導入だけでなく、カーボンニュートラル、DX、地域活性化も含めた様々な支援が可能です。

PPP/PFI CN、再エネ DX 地域活性化 ...

- ・アドバイザーとしての経験だけでなく、官民連携事業の受託企業としての実績があるため、事業企画・計画・設計～建設～維持管理～運営までの幅広い経験や専門的知見に基づき、効果的な事業導入のポイントの助言や導入に向けた支援が可能です。



・ぜひ、お気軽にお問い合わせください。

自治体、学識、民間企業等のサポーターの紹介票を掲載(共有できる知識・経験、活動実績等)

対応可能な地域や対象分野について、一覧表と紹介票を掲載

# (参考) 国土交通省:PPPセミナーパートナーの例

## ● 公民連携Dチャンネル(主催:大和リース株式会社)

近畿  
地区

第26回 公民連携Dチャンネル エリア版

公民連携、私たちの選択肢  
～今考えるPPPの基礎と活かし方～

## PPP導入における 自治体の役割と留意点



リアル会場で参加の方に  
オリジナルメモパッド  
プレゼント!

2025  
10/29 水

13:30～15:50 (開場13:00)

会場 大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス  
イノベーションアカデミー スマートエネルギー棟 〒599-8531 大阪府堺市中央区岡町1番1号

参加費無料

要事前申込

自治体職員 優先

LIVE 各会場をつないでライブ開催!  
※Zoomによる配信も実施



13:40～14:10 講演1  
京南有  
公民連携推進課長 奥野 誠也氏  
最新PPP事例から学ぶ  
公民連携の歴史と現状



14:10～14:40 講演2  
京南有  
総合政策部 行政統括課長 参事 兼 公民連携推進課長 七野 司氏  
「PPPによる施設再編の  
ステップとリアル」  
自治体の活用事例



14:50～15:20 講演3  
大阪公立大学 大学都市経営研究資料  
都市経営専攻 教授 後藤 達彦氏  
X 京都市 実務推進部長 X 京都市 七野 司氏  
進行 大和リース株式会社  
大和リース 戦略推進部 参事 兼 施設 藤 氏  
トークセッション  
「PPPの現場をうまくいったこといかなかったこと」

15:20～15:40 講演4  
大和リース株式会社 大阪本店  
戦略推進部 第一営業課 課長 代理 田井 新之助氏  
事例紹介「コンパクト自治体から学ぶPPP」

15:50～16:30 事前予約制  
個別相談会  
講演終了後、各会場にて  
個別相談会(事前予約制)を開催します。  
まちづくり、公民連携事業の推進に関する  
課題や悩みなど、お気軽にご相談ください。



大和リースは国土交通省「PPP協定」のパートナーとして  
2017年よりPPPセミナー「公民連携Dチャンネル」を開催しています。

参加申し込み方法は  
裏面へ

(主催) 大和リース株式会社 (後援) 国土交通省

## ● 官民連携基礎講座(主催:ベックス株式会社)

PPP-PFI事業への参画に向けて

主催 ベックス株式会社  
(国土交通省 PPP パートナー)  
後援 国土交通省

令和7年度「官民連携基礎講座」(11月大阪開催)

## PPP-PFI推進の最新動向と 勝てる提案書の作り方

これから官民連携事業に参画したい民間事業者様、  
公的不動産の利活用を検討する地方公共団体の皆様へ

ベックス株式会社は「国土交通省PPPパートナー」として、  
地域企業の皆様、地方公共団体の皆様等を対象に、PPP-PFI事業への  
理解促進と参画意識を醸成するため「官民連携基礎講座」を開催します。  
本講座では、官民両側からのPPP-PFI事業の最新動向、  
評価される事業提案書の作成方法を中心に解説します。  
また、近年地方自治体が抱える課題として施設の老朽化対策や、公的  
不動産(PRE)の利活用について弊社の取組事例を交えてご紹介します。

会場 &  
ウェビナー  
同時開催  
参加費  
無料

日時

2025  
11/28 金

会場

大阪科学技術センター  
[4階 404 会議室] (地図は裏面記載)

WEB

Teams ウェビナー  
(参加方法は裏面記載)

定員

合計 350 名  
(会場: 50 名、WEB: 300 名)

13:30-14:00 会場受付開始およびオンライン入室開始

14:00-14:05 主催者挨拶

14:05-14:45 「PPP/PFI推進における 最新動向」 島村泰彰氏  
質疑応答含む

休憩 (15分間)

15:00-16:40 「勝てる事業提案書の作り方」 岡崎明晃氏  
質疑応答含む

16:40-17:00 「地方自治体の最近の課題への取組」 今井邦夫氏  
質疑応答含む

17:00- 主催者からのお知らせ  
※開会後、希望者は会場にて講師と名刺交換いただけます。

**講師紹介**

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課  
企画室 参事  
島村 泰彰氏

2007 年国土交通省入省後、住宅用、道路局、  
都市局、国土政策局、中国地方整備局、総務省  
消防庁、京都市役所等を経て、現職。

ベックス株式会社 代表取締役  
岡崎 明晃氏

早稲田大学理工学部卒業。三菱化学、東亜化学  
でプラントエンジニア、新規事業企画、開発営業など  
を経験。早稲田大学ビジネススクールにてベンチャー  
起業家育成コースを修了。2003 年にベックス株式会社  
を創設。中野サンブラザの民営化では、地元企業を  
まとめ、事業計画書作成とコンサルティング業務を  
実施して成功。PPP の先駆的役割を果たす。こ  
れまで 1500 件以上の提案書作成を支援。

ベックス株式会社 執行役員 大阪支店長  
今井 邦夫氏

建設会社の設計部門、不動産会社を経てベッ  
クスに入社。前職・前々職では集合住宅や店舗の  
設計・基本計画に加え、行政と連携した10万㎡  
規模の地区計画等を担当。現在は再開発や  
アリーナ等のコンサルティングを中心に、直近  
2 年間は自治体施設の整備や基本計画策定支援  
に注力。

自治体からの発表や個別相談会を開催  
(全国7エリアで開催)

国土交通省職員も講師として登壇  
(後援 国土交通省)

# (参考)研修や視察に関するポータルサイトの事例①

## ● J-Net21(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

### ① 支援情報ヘッドライン

支援情報

企業経営や創業に役立つ国・都道府県の支援情報（補助金・助成金、セミナー・イベントなど）がまとめて検索できます。

ご覧になりたいカテゴリーを選択してください

☒ 補助金・助成金・融資

☒ セミナー・イベント

☒ その他

○ 全国 (692)  
○ 海外 (23)

○ 中国  
○ 鳥取県 (118)  
○ 島根県 (104)  
○ 岡山県 (132)  
○ 広島県 (135)  
○ 山口県 (225)

○ 中部  
○ 新潟県 (203)  
○ 石川県 (79)  
○ 山梨県 (100)  
○ 岐阜県 (103)  
○ 愛知県 (237)  
○ 富山県 (97)  
○ 福井県 (142)  
○ 長野県 (127)  
○ 静岡県 (118)

北海道  
○ 北海道 (280)

○ 東北  
○ 青森県 (99)  
○ 岩手県 (121)  
○ 宮城県 (121)  
○ 秋田県 (140)  
○ 山形県 (121)  
○ 福島県 (173)

○ 九州・沖縄  
○ 福岡県 (336)  
○ 佐賀県 (106)  
○ 長崎県 (106)  
○ 熊本県 (182)  
○ 大分県 (145)  
○ 宮崎県 (115)  
○ 鹿児島県 (120)  
○ 沖縄県 (122)

○ 四国  
○ 徳島県 (110)  
○ 香川県 (122)  
○ 愛媛県 (133)  
○ 高知県 (104)

○ 近畿  
○ 三重県 (107)  
○ 京都府 (184)  
○ 兵庫県 (207)  
○ 和歌山県 (141)  
○ 滋賀県 (154)  
○ 大阪府 (277)  
○ 奈良県 (128)

○ 関東  
○ 茨城県 (169)  
○ 群馬県 (140)  
○ 千葉県 (204)  
○ 神奈川県 (211)  
○ 栃木県 (142)  
○ 埼玉県 (185)  
○ 東京都 (760)

全体でキーワード検索する場合は、こちら。

Q キーワード検索

賃上げ >

人手不足 >

スタートアップ >

関税 >

現在の検索条件

カテゴリ: セミナー・イベント、地域: 新潟県

62件の情報が該当しました

表示順

掲載日の新しい順

表示件数

10件

<< 最初へ

< 前へ

1

2

3

4

5

次へ >

最後へ >>

2025年12月01日	【新潟市】セミナー・イベント：「にいたスタ！vol.2（起業家・スタートアップ準備書院交流イベント）」 地域：新潟県 実施機関：新潟市 開催期間：2025年12月10日～2025年12月10日
2025年11月28日	セミナー・イベント：【第12回】サイバー脅威対策協議会を開催します。 地域：新潟県 実施機関：サイバー空間の脅威に対する新潟県産学官民合同対策プロジェクト推進協議会 開催期間：2025年12月19日～2025年12月19日
2025年11月27日	【新潟県】イベント出展者募集：「令和7年度ICT活用普及促進イベント『（仮題）小規模工事でのICT活用セミナー～小さな現場でも大きな効果！まずは試してみませんか？～』において出展を行う企業の募集について」 地域：新潟県 実施機関：新潟県 開催期間：2026年01月30日～2026年01月30日
2025年11月27日	セミナー・イベント：（新潟県内企業限定）【会場参加/同時ライブ配信】オーストラリア市場セミナー「オーストラリアの概況と日系企業の動向」 地域：新潟県 実施機関：新潟県 開催期間：2025年12月12日～2025年12月12日
2025年11月26日	【新潟県】セミナー・イベント：「にいがたフードテック研究会「業界横断型情報交換会」開催のご案内」 地域：新潟県 実施機関：新潟県 開催期間：2025年12月11日～2025年12月11日
2025年11月21日	セミナー・イベント：「～採用から退職まで労務トラブルの事例から学ぶ～ これで安心！労務

フリーワード・カテゴリ・地域からセミナー・イベント等を検索可能

開催日とともに検索結果を一覧表示

出所) 独立行政法人中小企業基盤整備機構「J-Net21」(<https://j-net21.smrj.go.jp/>)

# (参考)研修や視察に関するポータルサイトの事例②

## ● Shisaly(株式会社ONE TERASU)

Shisaly

シサリーとは 🔍 👤

全国の視察先を掲載中！

検索 こだわり条件



フリーワード検索

タイトル、説明文、住所で検索



カテゴリ

どのような目的ですか？



地域

行き先はどちらですか？



検索する

Shisaly

シサリーとは 🔍 👤

検索結果 1 件

検索する

キャンセル



フリーワード



山形県



カテゴリ



予算下限



予算上限

タイプ

☐ 現地視察 ☐ 選べる現地視察 ☐ オンライン視察  
☐ 講演・ウェビナー ☐ イベント

組織の種類

☐ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 自治体 ☐ その他・個人

受入人数

☐ 1人申込可 ☐ 10名以上申込可

受入制限

☐ 民間企業申込可 ☐ 同業者申込可 ☐ 行政関係者申込可

3 / 4 高齢者福祉

参加したい視察に関する情報を  
フリーワード・カテゴリ・地域・予算など  
から、検索可能



米沢市全体を高付加価値化し、まちの活性化と関係人口の拡大を目指す「米沢ブランド戦略」について

■米沢ブランド戦略について米沢ブランド戦略は、「挑戦と創造のあかし米沢品質」のブランドスローガンのもと、市民が一体となり、産品やサービス、観光、文化、行政など様々な分野で米沢品質向上の運動を起こすこと...

@山形県 米沢市 | 1時間 | 5-50名

ブランディング 産業振興 地域活性化 地域産品 関係人口 市民協働

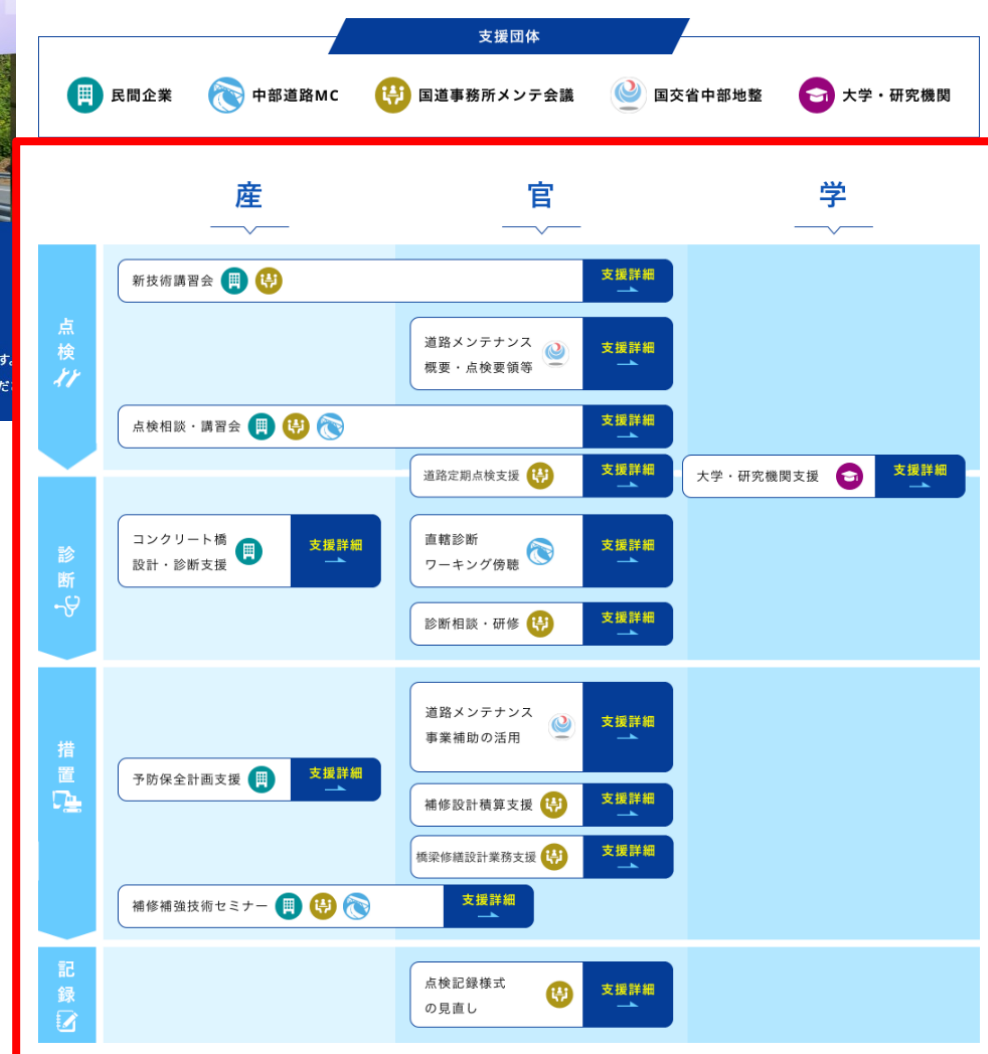
詳細・予約 0円

トップに戻る

出所)株式会社ONE TERASU「Shisaly」(<https://www.shisaly.com/>)

# (参考)研修や視察に関するポータルサイトの事例③

## ● 中部自治体支援ポータルサイト(中部地整)



維持管理フローの軸(点検・診断・措置・記録)と  
産学官の軸により、  
自治体支援メニューをマッピングして表示

## ● インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム(情報ワーキンググループ)



**事務局が施設管理者のニーズを調査・収集し、  
ニーズと民間企業等が保有する技術(シーズ)の仲介役として働きかける**